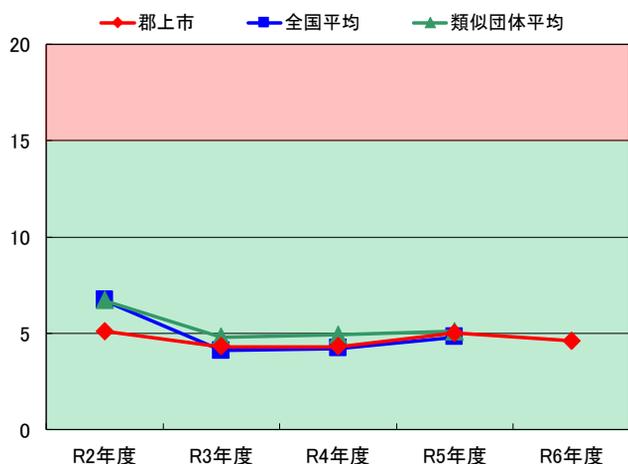


郡上市の財務状況把握結果(要旨)

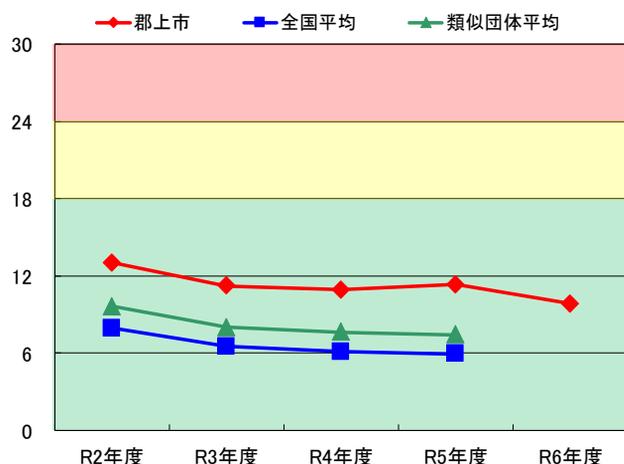
(R8. 1. 14 財務省 東海財務局 岐阜財務事務所)

財務指標の経年推移

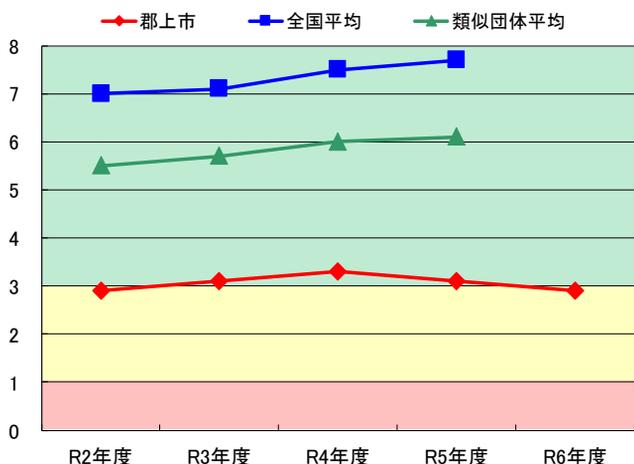
債務償還可能年数5か年推移 (単位:年)



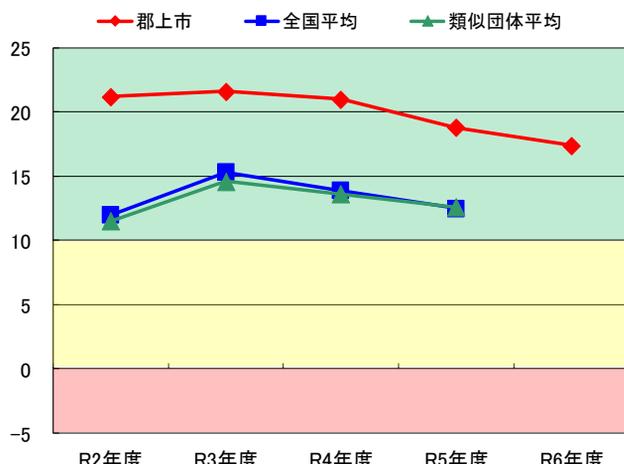
実質債務月収倍率5か年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5か年推移 (単位:月)



行政経常収支率5か年推移 (単位:%)



	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
債務償還可能年数	5.1年	4.3年	4.3年	5.0年	4.6年
実質債務月収倍率	13.0月	11.2月	10.9月	11.3月	9.8月
積立金等月収倍率	2.9月	3.1月	3.3月	3.1月	2.9月
行政経常収支率	21.2%	21.6%	21.0%	18.8%	17.4%

	類似団体平均	全国平均	岐阜県平均
債務償還可能年数	5.1年	4.8年	2.5年
実質債務月収倍率	7.4月	5.9月	3.6月
積立金等月収倍率	6.1月	7.7月	8.0月
行政経常収支率	12.6%	12.5%	13.8%

※ 平均値はいずれもR5年度

総合評価

R6年度

債務償還能力

問題ない

資金繰り状況

やや注意

財務指標

指標	① 実質債務月収倍率 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕	② 債務償還可能年数 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$ 〕	③ 行政経常収支率 〔 $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$ 〕	④ 積立金等月収倍率 〔 $\frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕
問題なし	9.8月	4.6年	17.4%	
やや注意	18.0月	15.0年	10.0%	3.0月 2.9月
注意	24.0月		0.0%	1.0月

R14見通し
(R6年度対比)

↓
良化

↓
良化

↓
悪化

↓
良化

留意点

貴市は平成16年の町村合併以降、継続して行財政改革に取り組んでおり、職員数の削減や市債残高の削減等の取組を進めてきた。特に市債残高の削減においては、平成25年度に実質公債費比率が起債許可団体となる18%を下回った後も、更なる財政健全化に向けて地方債発行額の抑制に努めることで、引き続き類似団体や県内団体を上回る水準ではあるものの、地方債現在高はピークであった平成17年度の水準から半減している。

一方、財政運営においては、地方交付税が歳入において大きな割合を占めているが、地方交付税の段階的縮減等の影響により財源補てんのために財政調整基金の取崩しが続いたことから、財政調整基金の残高は、令和2年度まで減少傾向となっていた。令和3年度以降、基金残高の確保に努めたことで残高は増加に転じているが、広大な面積を有する等の地理的要因等により人件費や物件費等が類似団体に比して高水準で推移する中、物価高騰の影響等による経常経費の増加に加え、除雪経費や病院事業への繰出金が増加していること等から、予算編成時において同基金の取崩しを余儀なくされている。また、貴市は財政中期試算において、今後、地方交付税の減少や人件費の増加等により財政状況がより厳しくなると見込んでいる。

こうした中、令和6年4月以降、「命を守る」、「郡上をまもる」、「若者の未来を守る」を市政運営の基本方針と位置づけ、県内初の保育園等へのおむつのサブスク事業の導入等の子育て環境の一層の充実を実現しているほか、自主財源の確保や地域経済の活性化に向けたふるさと納税の活用や合併後20年間における事業の総点検を通じた抜本的な予算の見直し等に注力するなど、市の持続可能な発展に向けた取組を推進している。また、資金不足を抱える公立病院の経営については、医療提供体制の維持に向け、病院機能の統合や経営改善に向けた取組を推進していくこととしている。

貴市では、今後、公共交通のあり方について見直しに着手するなど、更なる行財政改革に取り組んでいく方針である。厳しい財政状況の中、既存のインフラ施設の老朽化等の課題にも対応していく必要があることから、引き続き、ふるさと納税受入額増加等の自主財源の確保や歳出削減、公共施設等の適正な管理に取り組むことで健全な行財政運営の実現に取り組まれない。

※ 債務償還能力は①、②、③から、資金繰り状況②、③、④から判定